

## 共通テーマ：激動の北東アジア情勢を読み解く

### 第4回 中国外交安全保障政策を読み解く： 不確実性の時代における中国の対外政策 —技術とグローバルサウスの時代—

2025年9月13日（六本木校地にて）

青山 瑠妙（早稲田大学 教授）

早稲田大学の青山と申します。本日は、このような貴重な機会をいただきまして、誠にありがとうございます。私が中国の外交を研究してから、本当に長い歳月がたちましたけれども、大学院生の時に、私の先生でいらっしゃる国分先生が仰った言葉を今でも覚えております。それは、「中国研究って絶対飽きに来ない。いろいろなことで、中国が話題になって、ずっと長く研究できるテーマだ」という言葉でした。実際のところ、本当に、飽きないテーマです。何かいろんな意味で、東アジアも含めて、世界情勢を理解するうえで、中国の外交の動きってというのは、ずっと注目していかないといけないという状況です。

ただ、中国に関しては、正直、研究していても、ますます分かりにくくなってきています。なぜかという、情報統制ということもありまして、外部に情報が流れてこなくなってしまったというのが最大の問題です。加えて、私は長く中国のお話をいろいろな場所ですておりますが、中国に対して、日本では関心が相当薄れてきています。「また中国か、あの中国か」という反応が結構多くみられます。中国は重要で話題ではあるんですけども、何を話しても意外性が無く、「中国は中国ですもんね」という反応が多くみられます。ですが、それだ

けではありません。中国を研究していて、実は、非常に面白い国ということがわかります。情報が外に漏れてこなくても、なるほどね、そう動いてるのだらうなというのが研究している中で、なんとなく分かります。

例えば、今日のタイトルは、不確実性の時代における中国の対外政策ですが、テレビをつけると、ロシアとか、アメリカの話、あるいは日本の経済などについて、不確実性という話が出てきます。恐らく、毎日違うニュースが出てきて、何か世界がどこに向かっていくのかなっていう漠然な不安を、皆さん抱えているのではないかと思います。一方で、中国の対外政策は、習近平になってから本当に変わリません。不確実性という言葉は、当てはまらないぐらい変わらないです。変わってほしいのですけれども、変わらないっていうのが、中国の対外政策の最大の特徴です。習近平政権は、外交の方向性が打ち出されましたが、その後、アメリカの動きによって、当初の政策が加速されていくというプロセスであり、変化は見られない。このようなことが、中国の対外政策を語る上で最大の特徴ではないかなと思います。

直近では、2025年の8月の31日から9月1日まで、上海協力機構のサミットが開催されました。その後、これと合わせて、抗日戦勝記念80周年軍事パレードが行われました。これはテレビで大きく取り上げられました。加えて、台湾海峡の問題は、引き続き注目していかないといけない問題でして、いつ戦争が起きるのかっていうことが、少なくともバイデン政権まではずっとほぼ毎日議論されていました。最後に、南シナ海の問題があります。中国とフィリピン、中国とベトナムの間で対立が続いています。これらは、実は日本の周辺で起きている出来事です。日本の隣国である中国と北朝鮮とロシアの間で協力が進んでいまして、日本と近い台湾で戦争が起きるかもしれない。南シナ海と台湾の問題は、実を切り離して話せる問題ではありません。

石破首相がおっしゃったように、今、日本が直面している周辺環境は、ますます厳しくなっています。

## 1. 中国対外政策の三つの柱

### (1) 周辺国

中国の対外政策は、非常に分かりやすいと冒頭でお話ししましたが、今でも、今の中国の対外政策を理解する上で、3つの柱があります。それは、周辺国と EU、グローバルサウスです。この3つの柱で、周辺国は日本に近いので割と分かりやすいかもしれないんですけども、中国と EU の動き、そして中国とグローバルサウスの動きは、日本からなかなか見えづらい部分があります。そういう意味では、中国の対外政策は、あれ、どうなっているの？ という話になってしまいます。日本では、日中関係や、米中関係に焦点を合わせて報道しているものが多いのですが、しかし、中国の主戦場、つまり中国の外交が力を入れている分野は、日中関係でも米中関係でもありません。重要ではあるのですが、中国の外交の柱は、東南アジアや、中央アジアという周辺諸国、中国と EU の関係、そしてグローバルサウスにあります。中国と周辺諸国の関係のキーワードは関係強化です。つまり、中国は周辺諸国との関係を強化していくことによって、米中対立がもたらしているダメージを緩和させようとしています。周辺諸国は、実は東南アジアがメインとなります。中国と ASEAN との間で FTA（自由貿易協定）が結ばれましたけれども、中国と東南アジアとの間でいわゆる ACFTA（中国・ASEAN 自由貿易協定）という自由貿易協定をバージョンアップさせる交渉がすでに終結し、今度は、新たに ACFTA3.0 が恐らく公表されることとなります。じゃあ、この ACFTA3.0 の何が重要かというと、デジタル経済をカバーしている自

由貿易協定という点にあります。

例えば、EC、Eコマース、データ協定、半導体やIT、ハードウェアへの関税軽減というものが含まれています。もちろん、中国のことですので、インフラは引き続き建設することになりますけれども、しかし、ここで言っているインフラは、いわゆる道路、鉄道といったものだけではなくて、インターネットのネットワークも含まれています。デジタルインフラ。また、習近平になってから、中国は、グリーン、エコに非常に力を入れています。したがって、中国とASEAN 諸国との間で、ソーラーパネル、バッテリーの関税軽減、カーボンクレジット取引の枠組みなどで協力が進んでいます。トランプ政権になってから温暖化に対しての関心が薄れているなかで、中国はASEAN との間では、カーボンクレジットの取引の枠組みについて合意しています。

ここで何を言いたいかというと、まず一点目、恐れる必要はありません。中国が推し進めているFTAのスタンダードは低いです。だから、そこまで協定としてレベルの高いものではありません。ただカバーしている分野が重要です。よく、日本はCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）の加盟国ですが、CPTPPは デジタル経済をどこまでカバーしてますでしょうか？ CPTPPは、カーボンクレジットの取引はカバーしていないと思います。CPTPPを日本が急いでバージョンアップしないといけないという状況にはありますけれども、CPTPPでカバーできていない分野をACFTA3.0がカバーしているという点は注視すべきかと思います。

先ほども申し上げましたように、中国の周辺諸国には中央アジアも含まれます。中国は、グリーンエコノミーや、EVバッテリー、デジタルインフラを中央アジアでも推し進めています。中央アジアは、ウクライナ戦争で、どこか分かりにくくなっている部分がありますが、ここで皆さんに理解していただきたいのは、ウクライナ戦争によって

ロシアの中央アジアへの影響力が低下したということです。ロシアの影響力の低下によって、力の真空が生まれ、そこに中国が積極的に入り込もうとしています。今、中国が、中央アジアと東南アジアを中心に関係を強化しようとしている背景もここににあります。これによって、迂回経済や、迂回輸出だったり、アメリカのドルを介さない貿易というものができるので、いわゆるアメリカ主導のドルの通貨体制を崩すことになり、米中対立が中国にもたらすダメージをある程度緩和することができます。中国にとっては、中国と周辺諸国との関係は今、非常に重要で、関係を強化しようとしています。

## (2) EU

次に EU です。中国と EU は、外交関係樹立 50 周年に当たり、EU のトップが相次いで中国を訪問しています。それは理解できない動きでもないんですが、アメリカによる関税問題によって、EU は中国市場というものを重視するようになっていきます。中国と EU の関係は、改善に向かう兆しが見え始めていますが、個人的には、おそらく中国と EU の関係改善は相当ハードルが高いと思っています。なぜかという、中国はロシアを事実上支援、支持していますので、ウクライナ戦争によってロシアと EU が対立している中で、中国がロシアの肩を持ってしまうと、結局、中国と EU との関係が改善できる余地はそこまで大きくはないと、私は理解しています。

ここでも、中国は EU との関係改善において重視している分野はデジタル経済です。EC、グリーンエコノミー、ドルを使わずにユーロや人民元を使うことを目的とする人民元の国際化、EU と中国の投資協定といった分野を重視しています。先ほども申し上げましたように、この中国と EU との関係改善はそこまで進むと思わないのですけれども、ただここで理解していただきたいのは、中央アジアでもそうです

し、ASEAN、それから、EUとの関係改善の動きの中でも、中国はこうした分野を重視しているということです。

### (3) グローバルサウス

問題は実はグローバルサウスなのです。グローバルサウスは、非常につかみどころのない概念で、どこなんだと思われるかもしれませんが、中国からすると、非常に分かりやすいのです。中国から見たグローバルサウスとは、周辺国、いわゆる中央アジア、北東アジア、東南アジア、南アジアは、グローバルサウスですし、そこから先、アフリカ、ラテン・アメリカ、太平洋島しょ国、中東、場合によっては東欧も含まれます。そうしたところは、中国からすると、グローバルサウスといった地域になります。中国はアフリカ、ラテン・アメリカ、太平洋島しょ国、中東との関係を構築する上で、様々な分野で、中国が強力に協力を推し進めているという状況です。

これがどういう意味を持つかということ、例えば皆さんは多分、iphone を使っているらっしゃると思うのですが、中国製品のHuaweiを使っている方はいらっしゃらないと思います。あとはOPPOもありますね。私は興味本位で、OPPOを買ったことありまして、1万2000円か1万5000円で、10万円近くするiphoneと性能と全く一緒です。日本ではおそらく安全保障上の問題、個人データの安全性の問題から、高くてもiphoneを使います。ただ、アフリカや東南アジアでは、中国のHuaweiやOPPOを使っています。ラテンアメリカや中東では、安い方が選ばれます。よく学生に話しているのですが、皆さん電話って筒抜けなんですよ。iphoneだから、データの安全性って確保できているわけではないです。ですので、皆さんの選択肢って、アメリカに見られたいのか、中国に見られたいのか、どっちかっていう選択になります。そうすると、日本はおそらく中国

よりはってという話になると思うのですが、ただ、発展途上国、いわゆるグローバルサウスの国々からすると、どちらでも同じです。中国に見られても嫌ですし、アメリカにも見られても嫌ですし、アメリカのほうが中国よりマシだっという意識もないからです。ですので、中国のこうした技術っていうものが結構、あの発展途上国で重宝されていて、普及しています。

中国のグローバルサウスに対する攻勢がどういう状況になっているかということ、例えば、直近数カ月の話でいうと、5月13日にはCELAC（ラテンアメリカカリブ諸国共同体）と中国の閣僚会議が開催されています。5月27日に、ASEANとGCC（湾岸協力会議）と中国のサミットが開催されました。6月17日に、中国はアフリカからの輸入関税をゼロにしました。トランプ政権がいろんな国に関税をかけている状況にあって、中国はアフリカからの輸入を関税ゼロにしました。実はアフリカには54カ国ありますが、中国は53カ国に対して関税を免除しています。残りの1カ国は、台湾と国交を持っているので、中国の関税免除から排除されているという状況です。つまり、中国と国交を持っている国だけ、関税を免除するという措置をとっています。6月11日には、ロシアを除いた中央アジア諸国と中国の首脳会談が行われました。BRICSサミットが、7月6日から7日に開催され、8月31日から9月1日にかけて上海協力機構から、9月3日に軍事パレードまで開催されました。このような中国の一連の外交の動きから見ても、中国はいわゆるグローバルサウス、特に発展途上国をターゲットに関係を強化していますけれども、中でも重要なのが、上海協力機構とBRICSです。

地図に加盟国やパートナー国を記入してみました。左側がBRICSで、右側は上海協力機構です。上海協力機構は、もともと上海ファイブからスタートしていますので、つまり、中国と中央アジア諸国と

の会議からスタートして、そこから拡大してきました。大体、アジア、そして、中央アジアを中心に展開してきた経緯があります。ただ、BRICSは違います。BRICSのBはブラジル、Rはロシア、Iはインド、Cは中国、Sは南アフリカのもとと5カ国からスタートしていますが、サミットが最初に開催されたのは、2009年です。つまり、まだ16年間しか経っていません。5カ国からスタートした、このBRICSが今、協力国、つまりパートナーも含めて、世界人口の48%を有しています。人口が多いというのは、市場の観点から、重要です。GDPの占有率は世界の29%ですが、一番重要なのは資源です。世界三大石油国、石油生産国のなかで2カ国、サウジ・アラビアとロシアが入っています。戦略的新興技術を支えているのは資源ですが、このBRICS諸国の中で、戦略的新興技術を支える重要鉱物を含め、多くの天然資源を有しています。中国はそうした国と協力しています。加えて、IMFの推定では、今年のBRICS諸国の経済成長率は4%に達します。世界平均である3%を上回って経済成長が見込まれています。中国は、BRICSと上海協力機構を主導していると言われていています。G7の影響力がどんどん低下している今、恐らく、今後グローバルサウスの発言力が高くなっていく中で、中国はグローバルサウスとの協力も進めています。

## 2. 第4次産業革命と中国

中国の対外政策を理解する上で、もう1つのキーワードは技術です。中国が今非常に重視しているのは、第4次産業革命です。第一次は、18世紀以降の水力や、蒸気機関による工場の機械化です。第2次は20世紀初頭の分業体制、第3次産業革命は、70年代初頭になります。中国からすると、今は第4次産業革命の時期に当たります。この時期っ

て、実は新しい技術が多く出てまいりまして、中国が非常に重視している技術はAI、ビッグデータ、ブロックチェーン、5G、ロボット、ドローン、遺伝子です。こうした技術は、中国からすると、今後、世界の経済をリードしていきます。先日、中国ではリアルすぎる人、人型ロボット大会が開催されました。中国からすると、これからはロボットAIの時代です。このロボット技術、AIの技術、5Gの技術で世界をリードすれば、中国は大国になれるという考えです。そして、大国になった中国の技術を使うグローバルサウスが増えれば増えるほど、中国が主導する技術が広がり、それとともに中国の影響力が拡大していくことになります。だから今、中国は、グローバルサウスとの関係を強化するだけではなくて、新しい技術を中心に、グローバルサウスとの関係を強化しているのです。技術面で中国に対して依存する状況を作り出すことによって、中国が主導し、リードする世界が出来上がる、という構図になります。これが中国の戦略なんですけれども、習近平政権が2013年に打ち出した一帯一路政策、一帯一路構想というのは、発展途上国との関係を強化する構想というものです。その後の米中の対立、中国とEUとの対立の中で、こうした関係が改善できない以上、中国はさらに発展途上国との関係を強化するようになった。冒頭でお話ししましたように、中国の対外政策というのは、習近平政権になって変わっていません。発展途上国との関係を強化することによって、この新しい技術を利用して、中国が一気に大国になろうとしています。

これは、すばらしい構想ではありますけども、構想通りになっているかということ、その通りにはなっていません。UNCTADの技術・イノベーション報告書によると、日本は19位で、中国は35位です。ここで中国が1位になれば、おそらく中国の対外政策の戦略ビジョンが現実味を帯びてくることにはなりますけれども、現状では中国は

150か国のうち35位なので、まだまだ習近平の夢を実現するまでは、まだまだ遠い道のりがあります。

### 3. 中国と諸外国関係

#### (1) アメリカとEUとの関係

アメリカの対中政策は、トランプ政権になっても、バイデン政権のもとで打ち出された対中認識から大きく外れてはいません。アメリカにとって中国は、経済力、外交力、軍事力、そして技術力を兼ね備え、安定し開かれた国際秩序に持続的な挑戦を仕掛けおり、唯一の競争相手です。アメリカからすると、中国は自国に挑戦する競争相手です。ですので、米中関係の改善には、そこまで大きな余地がなくて、米中は今後も対立し続けるんだらうという状況です。他方、EUの対中認識はどういうものかという点、2019年に打ち出された中国のポリシーペーパーには、中国はEUにとって協力パートナーではあります。交渉相手、経済の競争相手です。一番重要なのはEUから見ると、中国はいわゆる政治体制上のライバルです。イデオロギーで中国と相容れない部分があって、中国とEUとの関係も、アメリカほどではないんですけども、EUとの関係にも相当限界があります。

これに対する中国の政策ですが、日本でも大きく報道されたのが、「メイド・イン・チャイナ 2025」です。「中国がこんな計画を立てて、まずくないんですか」、と当時よく聞かれたのです。中国は5か年計画というものがあまして、5年ごとに計画を打ち出しているのですが、アメリカや日本のメディアで、これを大きく取り上げて、中国は異質な国ってという感じで報道のトーンが変わりました。今は中国ではさすがにアメリカにたたかれていると、日本からも批判されるようになってから、中国国内で、「メイド・イン・チャイナ 2025」という言

葉は使わなくなりました。ちょうど今年の後半、10月、11月に次の五カ計画が新たに制定されて打ち出されることになると思うんですけども、内容は「メイド・イン・チャイナ 2025」から大きくずれることはないと思います。なぜかという、中国は、基本的に、自分の新しい技術により、一極体制で、全ての力を注いで産業を育成して、世界をリードする経済大国になろうとしています。中国では今、「メイド・イン・チャイナ 2025」という言葉は使わなくなりましたが、政策も政策の方向性も変わっていません。

## (2) 日本との関係

中国の対外政策の中で、日中関係は漂流しています。周辺諸国との関係強化は、中国外交の重要な柱の1つになっていますので、日本を重視する姿勢は打ち出されています。重視するのだけれども、日本に対して譲歩もしない、という矛盾した政策です。したがって、日中関係は基本的に漂流しています。どこにたどり着こうとしているのかということなのですが、西側先進国と中国の対立が今後も続くなかで、日本は基本的に西側先進国の一員として西側先進国との関係を強化していくことになります。ただし、日本はまた中国の周辺国でもあります。したがって、中国からすると、対日政策は非常に揺れ動いていまして、強硬に出るべきではない、だけれども、日本は西側先進国の一員で、その西側先進国との対立ということも重視せざるをえない。中国の対外政策の中でも、対日政策の立ち位置は非常に曖昧です。日本を重視しつつも、日本に対しては妥協を見せないという状況です。したがって、南シナ海の問題、牛肉の問題、水産物の問題など前進していますと言いながら、未だに日本の水産物や、牛肉の輸入を再開はしていません。日中関係は非常に微妙で、おそらく対立しながらも著しく対立するところまでには、至らないという状況です。

### (3) 朝鮮半島との関係

もう1つ、置き去りにされている問題がありまして、いわゆる朝鮮半島の問題です。朝鮮半島の問題は、米中が協力しないと抑止できない問題です。中国の協力、場合によっては、ロシアの協力がなければ、北朝鮮の核開発の問題に対しての抑止力は働かないということになります。ここ数年、北朝鮮や朝鮮半島をめぐる、いろんな動きがありまして、2023年にプーチンと金正恩の首脳会談が開催されました。2024年に再度、プーチンと金正恩の首脳会談が開催され、全面的戦略パートナーシップ、いわゆるロシアと北朝鮮は同盟に等しい関係になったと言われています。そして、2025年に韓国の大統領とトランプ大統領とワシントンで首脳会談が開催されました。2025年9月3日には、習近平、プーチン、金正恩が壇上に並んだパレードがありました。最後にこれから12月、トランプと習近平の首脳会談が実現されるのではないかと取り沙汰されています。

基本的に北朝鮮の核開発の問題に関しては、中国の協力抜きに有効な政策というものが打ち出されることはないと思うのですが、中国の北朝鮮の核開発に関する政策は日本と根本的に違います。日本は北朝鮮の非核化を目指していますが、中国は朝鮮半島の非核化を目指しています。ここには、実は大きな違いがあるのです。日本からすると、完全に北朝鮮の核開発が問題で、だから、日本やアメリカは、北朝鮮の非核化を目指さず政策を明確に打ち出しています。一方、中国からすると、北朝鮮は敵ではありません。北朝鮮の核兵器が中国に飛んでいく可能性は割と低いので、中国が懸念しているのは、北東アジアにおける核のドミノです。つまり、北朝鮮が核を持つことによって、韓国も核を持つかもしれない。韓国が核保有国になった場合は、次は日本とか台湾も持つかもしれないという懸念が中国にあります。ドミノ現象というものを中国が非常に心配していて、中国の北朝鮮の核開

発に関する政策は、北朝鮮の核兵器を管理していくしかないけれども、韓国の核保有は認めないという姿勢です。北朝鮮の核開発をめぐる中国が注目している問題はどこにあるのかというと、北朝鮮による核開発凍結か、核開発を放棄するかにあります。この問題に関して、中国からすると、おそらく北朝鮮は核を放棄することはない。だから、凍結を目指しています。胡錦濤政権の時に、六者会合というものがありました。日本、ロシア、中国、アメリカ、北朝鮮、韓国の6か国で会合を開いて、北朝鮮の核問題を管理していくということで、中国からすると、いわゆる北朝鮮の核開発を凍結するアプローチになります。2番目の懸念としては、やはり先ほど申し上げましたように、北東アジアの核のドミノ倒しの問題で、これが中国にとって一番重視している問題です。3番目の問題は、実はトランプ政権になってからだと、この懸念が大きくなります。第一次トランプ政権の時に、トランプ大統領が北朝鮮に対して最大限の圧力という政策を実施しました。いわゆるアメリカが戦争も辞さないという状況だと、北朝鮮の政権は崩壊するのではないかという懸念が、中国にあります。中国からすると、北朝鮮の政権が崩壊したら困ります。韓国に米軍が駐在している状況で、北朝鮮が崩壊し、韓国が朝鮮半島を統一してしまうと、米軍が中国に隣接することになります。だから、北朝鮮は、中国にとって、安全保障上のバッファになりますので、北朝鮮の政権が崩壊してはいけないという考えが中国側にあります。最後の懸念は、中国が今注目しているのは、北朝鮮をそもそも核保有国として、国際社会が認めてしまうのではないかという懸念もあります。つまり、国際社会が北朝鮮の核保有そのものを認めてしまう姿勢になるんじゃないかという懸念もあります。

中国の政策を左右する4つのこの懸念をめぐるのは、トランプ政権になってから中国の国内でも学者の間で議論が展開されています。で

すが、中国側からも有効な政策が打ち出されていない結果、引き続き六者会合を開催し、北朝鮮の核保有の問題を国際社会で管理しているという六者会合のアプローチを、中国は今でも掲げています。ただし、米中関係が悪化している中で、六者会合が再度開催される可能性はほぼゼロに近いという状況の中で、結局、北朝鮮の核開発に関して、国際社会が打つ手がなく置き去りにされています。日本にとっても、北朝鮮はあまりにも近いので、非常に重要な問題です。

台湾海峡に関しては、アメリカが関与すれば抑制抑止できます。南シナ海では今、大きな大規模な戦争に発展していく可能性は少ない。日本で一番重要な課題は何かというと、北朝鮮の核開発の問題、それから習近平と、金正恩とプーチンの関係の強化というのは、日本にとって一番の懸念材料になります。政策面でいうと、日本にとって、どんな政策が一番必要とされているかということ、グローバルサウスに対して関心を払い、グローバルサウスで日本とあるいはアメリカとか EU 諸国との協力を強化していくことが重要なんですけれども、残念ながら、EUにはそういった心の余裕がなくて、今また日本も国内政治において、問題を多く抱えています。どの国もグローバルサウスに対しての関心が不十分です。こうした状況の中で、中国は全力を挙げて、今、グローバルサウスとの関係を強化しています。今後の日本の政策にも影響しうるのは、いわゆる新興技術をめぐって、中国とグローバルサウスとの関係強化にあるのではないかなと思います。中国は今のところ、いわゆるグローバルサウスをリードできるような力を持っていないんですけれども、ただ、こうしたどの国も関心を払わないうちに、中国の影響力がどんどん拡大していく可能性があります。今後、日本の外交としては、やはりグローバルサウスに目を向けて、関係を強化していく必要があると私は思います。

#### 4. 中国の国内状況

中国は計画を立てることがとても上手な国です。中国の計画だけを見ると、中国は今後どんどん成長していて、日本は大丈夫なの？と不安になる可能性があるかなと思います。ですので、最後に国内の状況についても説明させていただきます。中国経済は今非常に苦しんでいます。中国の経済を語る時に、実は2つの側面があって、1つは新興技術の分野に対する政府の補助金です。もう1つ、中国政府がなかなか打つ手がない状況にあるのは、いわゆる国内での消費マインドの低迷があります。不動産市場の低迷、短期的な失業問題と長期的な労働力の問題、少子高齢化などの問題があります。日本と中国の少子高齢化を比較するならば、日本は豊かになり、先進国になってから、少子高齢化に入った一方で、中国は、あの14億人が全員豊かになってから、少子高齢化に入っているわけではなくて、国全体が豊かになる前に、少子高齢化の問題に直面しています。今後、中国は、新興技術で成長する可能性があるところに補助金を投じて、中国の経済の繁栄の部分を作り出してはいるんですけども、ただ、根底にある中国経済の構造的な問題が引き続き問題になると思います。

中国は、一方では少子高齢化や不動産市場の問題があって、非常に苦しい状況を抱えている中で、ロボットの国際大会など新興技術では進んでいます。中国の今後の経済はどちらが勝つのか。暗い見通しなのか、それとも、明るい未来が待っているのかは、正直、誰にも分かりません。私も、いろいろな経済専門家の論文を読んでいます。そこだけは不確実なところで、今後は、中国はどうなっていくか分かりません。中国の外交が成功するかどうかは、中国の経済にかかっています。この経済の情勢がどう転ぶかによって、中国が外交のビジョンが実現できるかどうか、という話につながっていきます。以上が、私

青山 瑠妙

の中国の外交に関するお話でございます。ご清聴ありがとうございます。  
しました。